

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,216,132
①生活インフラ・国土保全	32,619,588	(2) 長期未払金	
②教育	26,372,325	①物件の購入等	0
③福祉	4,380,931	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,802,940	③その他	0
⑤産業振興	2,204,778	長期未払金計	0
⑥消防	1,572,094	(3) 退職手当引当金	3,960,690
⑦総務	6,849,349	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	76,802,005	固定負債合計	19,176,822
(2) 売却可能資産	1,592,915		
公共資産合計	78,394,920		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,534,750
①投資及び出資金	301,750	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	5,000
投資及び出資金計	301,750	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	239,665
(3) 基金等		流動負債合計	1,779,415
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,484,012	負債合計	20,956,237
③土地開発基金	301,192		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,422,603		
基金等計	3,207,807		
(4) 長期延滞債権	596,944		
(5) 回収不能見込額	△151,746		
投資等合計	3,954,755		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,014,155		
②減債基金	11,109		
③歳計現金	651,380		
現金預金計	1,676,644		
(2) 未収金			
①地方税	217,183		
②その他	3,844		
③回収不能見込額	△56,166		
未収金計	164,861		
流動資産合計	1,841,505		
資 産 合 計	84,191,180		
		純 資 産 合 計	63,234,943
		負債・純資産合計	84,191,180

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	10,741,263 千円
②教育	1,279 千円
③福祉	51,269 千円
④環境衛生	32,267 千円
⑤産業振興	332,230 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	43,208 千円
計	11,201,516 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	796,349 千円
②地方債	29,802 千円
③一般財源等	10,375,365 千円
計	11,201,516 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	801,722 千円
②債務保証又は損失補償	2,037,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,613,365千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,242,644 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,750,882 千円	16,750,882 千円	
債務負担行為支出予定額	633,000 千円	5,000 千円	628,000 千円
公営事業地方債負担見込額	7,876,666 千円		7,876,666 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,367,859 千円		1,367,859 千円
退職手当負担見込額	2,588,050 千円	2,588,050 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,026,187 千円	0 千円	2,026,187 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	24,450,369 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,059,642 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,922,644 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,468,083 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,792,275 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は39,060,710千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は31,440,432千円です。

# 行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,837,451	21.1%	317,814	515,135	714,635	244,977	75,409	551,453	1,208,012	210,016		0
	(2)退職手当引当金繰入等	430,130	2.4%	33,342	55,425	89,409	34,477	9,200	77,528	124,279	6,470		0
	(3)賞与引当金繰入額	239,665	1.3%	15,218	32,091	45,457	15,833	4,296	35,529	77,691	13,550		0
	小 計	4,507,246	24.8%	366,374	602,651	849,501	295,287	88,905	664,510	1,409,982	230,036		0
2	(1)物件費	3,329,108	18.3%	191,431	811,520	699,647	620,699	149,294	97,445	749,149	9,923		0
	(2)維持補修費	125,141	0.7%	30,643	41,128	11,981	4,425	13,481	2,653	20,830	0		0
	(3)減価償却費	1,608,112	8.9%	546,682	429,970	119,030	87,763	165,769	85,194	173,704			0
	小 計	5,062,361	27.9%	768,756	1,282,618	830,658	712,887	328,544	185,292	943,683	9,923		0
3	(1)社会保障給付	2,475,643	13.6%		42,152	2,432,427	1,064						0
	(2)補助金等	2,711,531	14.9%	11,704	158,579	226,046	839,772	79,270	21,463	1,370,656	4,041		0
	(3)他会計等への支出額	2,589,043	14.3%	920,000	0	1,654,227	0	0	14,816	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	470,786	2.6%	468,880	0	0	1,906	0	0	0			0
	小 計	8,247,003	45.4%	1,400,584	200,731	4,312,700	842,742	79,270	36,279	1,370,656	4,041		0
4	(1)支払利息	305,263	1.7%								305,263		0
	(2)回収不能見込計上額	32,772	0.2%									32,772	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	338,035	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	305,263	32,772	0
経 常 行 政 コ ス ト a	18,154,645		2,535,714	2,086,000	5,992,859	1,850,916	496,719	886,081	3,724,321	244,000	305,263	32,772	0
( 構 成 比 率 )			14.0%	11.5%	33.0%	10.2%	2.7%	4.9%	20.5%	1.3%	1.7%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	475,393		5,450	8,989	287,208	43,039	11,981	470	43,017	0	0		0	75,239
2 分担金・負担金・寄附金 c	51,630		0	345	31,749	0	0	0	0	0	0		0	19,536
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	527,023		5,450	9,334	318,957	43,039	11,981	470	43,017	0	0		0	94,775
d/a	2.90%		0.2%	0.4%	5.3%	2.3%	2.4%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	17,627,622		2,530,264	2,076,666	5,673,902	1,807,877	484,738	885,611	3,681,304	244,000	305,263	32,772	0	△ 94,775

## 純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,431,412	6,424,375	64,173,628	△ 8,363,295	196,704
純経常行政コスト	△ 17,627,622			△ 17,627,622	
一般財源					
地方税	12,114,200			12,114,200	
地方交付税	259,653			259,653	
その他行政コスト充当財源	1,793,615			1,793,615	
補助金等受入	3,849,509	126,060		3,723,449	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,624			△ 11,624	
公共資産除売却損益	3,952			3,952	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,120,516	△ 1,120,516	
公共資産処分による財源増		0	△ 131,153	93,013	38,140
貸付金・出資金等への財源投入			1,107,532	△ 1,107,532	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,355,784	1,355,784	0
減価償却による財源増		△ 236,780	△ 1,371,332	1,608,112	0
地方債償還等に伴う財源振替			998,177	△ 998,177	
資産評価替えによる変動額	421,848				421,848
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>63,234,943</b>	<b>6,313,655</b>	<b>64,541,584</b>	<b>△ 8,276,988</b>	<b>656,692</b>

# 資金収支計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,375,819
物件費	3,329,108
社会保障給付	2,475,643
補助金等	2,716,531
支払利息	305,263
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,676,896
その他支出	136,765
支出合計	15,016,025
地方税	12,108,864
地方交付税	259,653
国県補助金等	3,681,996
使用料・手数料	436,865
分担金・負担金・寄附金	50,280
諸収入	213,004
地方債発行額	950,000
基金取崩額	6,550
その他収入	1,478,251
収入合計	19,185,463
経常的収支額	4,169,438

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,055,676
公共資産整備補助金等支出	470,786
他会計等への建設費充当財源繰出支出	143,008
支出合計	2,669,470
国県補助金等	167,513
地方債発行額	809,100
基金取崩額	305,983
その他収入	3,488
収入合計	1,286,084
公共資産整備収支額	△ 1,383,386

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	783,000
基金積立額	512,697
定額運用基金への繰出支出	139
他会計等への公債費充当財源繰出支出	769,139
地方債償還額	1,547,948
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,612,923
国県補助金等	0
貸付金回収額	783,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	96,965
その他収入	137,761
収入合計	1,017,726
投資・財務的収支額	△ 2,595,197

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	190,855
期首歳計現金残高	460,525
期末歳計現金残高	651,380

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,612千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,489,273 千円
地方債発行額	△ 1,759,100
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 21,298,418
地方債元利償還額	1,851,599
財政調整基金等積立額	217,524
基礎的財政収支	<u>500,878 千円</u>